

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
分担研究報告書

8．労働災害の発生率の低下等の波及効果の分析

研究代表者 大幢勝利 独立行政法人労働安全衛生総合研究所労働災害調査分析センター長

研究要旨 経済の要因を排除し、行政推進施策等による真の効果を明らかにすることを目的として、各種経済指標（各種活動指数、鉱工業生産指数等）と労働災害統計（死亡災害、死傷災害、重大災害等）の変動を比較し、行政推進施策等による労働災害の発生率の低下等の波及効果を分析することとした。本年度は、各種経済指標と死亡者数、死傷者数の関係を統計的に調べ、まずは労働災害発生件数に影響を与える経済要因について分析した。

A．研究目的

労働安全衛生行政は、平成 25 年度を初年度とする 5 カ年計画である「第 12 次労働災害防止計画」において、労働災害による死亡者数の 15%以上の減少などを目標として掲げている。これらの目標を達成するために各種施策に取り組んでいるが、その具体的検討・実施にあたっては科学的知見の更なる集積が不可欠であり、当研究所も墜落災害の防止や食品機械の安全等について協力を行っている。

このような取り組みを実施するため、法令による対策に加え、行政が労働災害防止関係等の団体や個別の企業に働きかけ、その協力を得て、これら関係者の自主的な取組を促進することにより、政策の推進が図られている。これらの行政推進施策の効果により、近年は労働災害の発生件数は減少傾向にある。しかし、最近の経済状況は停滞しており、生産活動の低下も労働災害発生件数減少の一つの要因と考えられる。

そこで、本研究では、経済の要因を排除し、行政推進施策等による真の効果を明らかにすることを目的として、各種経済指標（各種活動指数、鉱工業生産指数等）と労働災害統計（死亡災害、死傷災害、重大災害等）の変動を比較し、行政推進施策等による労働災害の発生率の低下等の波及効果を分析することとした。

その結果を基に、経済要因を排除した労働災害発生件数と行政推進施策の関係を明

らかにし、効果的な施策の評価手法を提案する。

これにより、今後の施策等に関し効果的と考えられる取組みについて検討することができ、第 12 次労働災害防止計画において目標に掲げられた労働災害の減少に寄与することができる。

本年度は、各種経済指標と死亡者数、死傷者数の関係を統計的に調べ、まずは労働災害発生件数に影響を与える経済要因について分析することとした。

B．研究方法

労働災害の発生件数の推移を考える場合、年単位の長い期間における長期的な変動、月単位の短い期間における短期的な変動等を考慮する必要がある。

そこで、本研究では、年次データで見る過去の労働災害件数の推移、および月次データで見る直近 2 年間の労働災害の推移と、各種経済指標の関係を調べることにした。

労働災害のデータや経済指標のデータは、厚生労働省や関係省庁等の HP 等で公表されているデータを用いた。

本研究で用いた労働災害データは、以下のとおりである。

死亡者数

休業 4 日以上の死傷者数

重大災害発生件数

また、経済指標は以下のとおりであり、全産業に加え、製造業、建設業、陸上貨物

運送事業の業種別の検討を行った。

- 就業者数（全産業で使用）
- 有効求人倍率（全産業で使用）
- 全産業活動指数（全産業の分析に使用）
- 鉱工業生産指数（製造業の分析に使用）
- 新設住宅戸数（建設業の分析に使用）
- 床面積合計（建設業の分析に使用）
- 建設工事完成高（建設業の分析に使用）
- 建設業活動指数（建設業の分析に使用）
- 輸送トン数(陸上貨物運送事業の分析に使用)
- 輸送トンキロ数(陸上貨物運送事業の分析に使用)
- 第3次産業活動指数(陸上貨物運送事業の分析に使用)

C. 研究結果

1. 年次データで見る過去の労働災害件数の推移

(1) 全産業の死亡者数・死傷者数・重大災害発生件数の年次推移

厚生労働省ホームページで公表している、

昭和 49 年から平成 26 年にかけての労働災害発生状況より、全産業における「休業 4 日以上死傷者数」「死亡者数」「重大災害発生件数」の過去約 40 年間の推移を示すと、図 1 に示すとおりとなる。

図 1 より、過去約 40 年間には、「休業 4 日以上死傷者数」は減少傾向にあり、また「死亡者数」はゆるやかな減少傾向にあるが、「重大災害発生件数」は増加傾向にあることがわかる。

(2) 全産業の就業者 10 万人あたりの死亡者数の年次推移

次に、就業者 10 万人あたりの死亡者数について考察する。

平成 19 年から平成 26 年までの全産業の就業者数、死亡者数は表 1 に示すとおりである。なお、平成 23 年は、東日本大震災発生のため就業者数の正確なデータが得られていない。

上記データを用いて、各年の死亡者数を当該年の就業者数で除算することによって、就業者 10 万人あたりの死亡者数を算出した。その結果を、表 1 に示す。

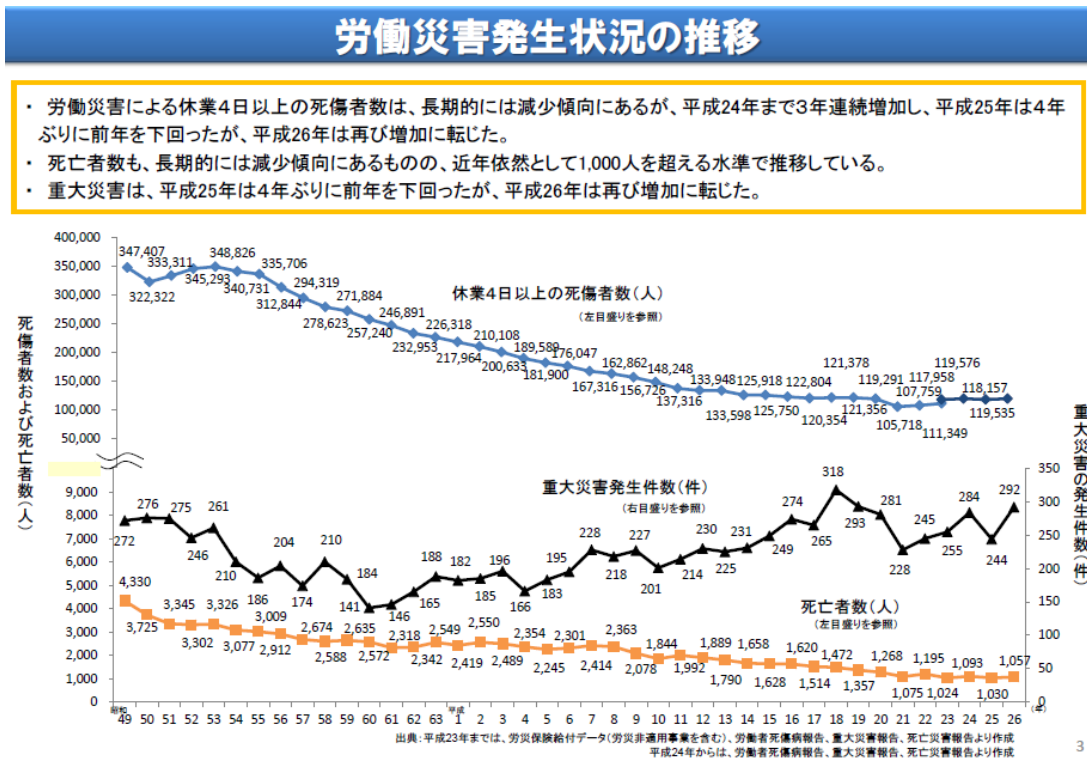


図 1 全産業における労働災害発生状況の推移（昭和 49 年から平成 26 年）

厚生労働省「平成 26 年の労働災害発生状況を公表」より、<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000083803.html>

表 1 全産業の就業者数と就業者 10 万人当たりの死亡者数の推移

	就業者数 (万人)	死亡者数 (人)	就業者 10 万 人当たりの 死亡者数(人)
H19 年	6412	1,357	2.12
H20 年	6385	1,268	1.99
H21 年	6282	1,075	1.71
H22 年	6257	1,195	1.91
H23 年	-	1,024	-
H24 年	6270	1,093	1.74
H25 年	6311	1,030	1.63
H26 年	6351	1,057	1.66

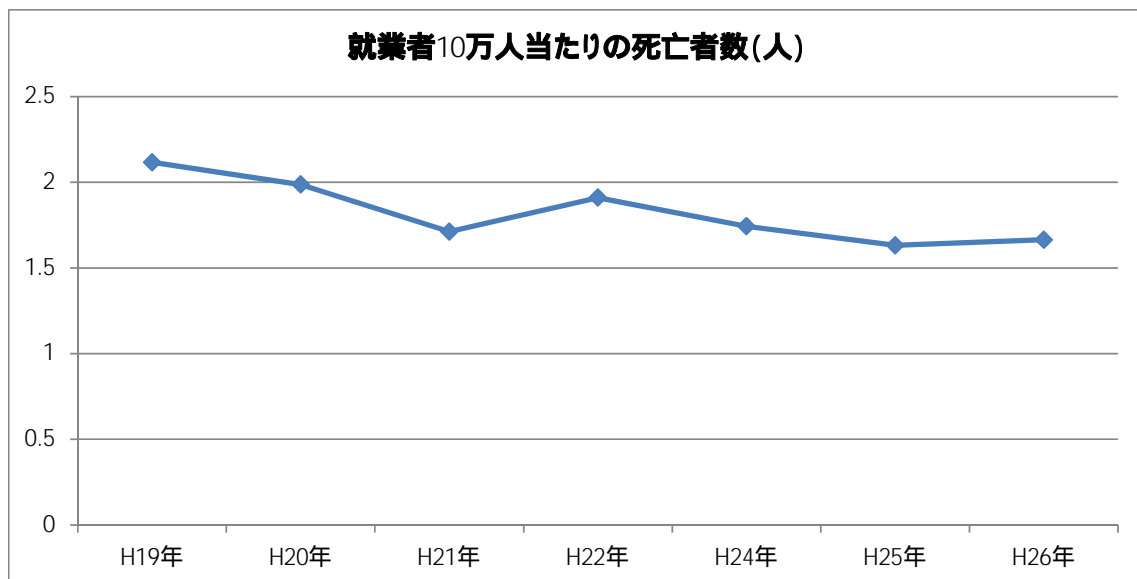


図 2 全産業の就業者 10 万人当たりの死亡者数の推移 (平成 19 年から平成 26 年)

就業者 10 万人あたりの死亡者数を折れ線グラフで示すと図 2 のとおりとなる。東日本大震災の影響のある平成 23 年のデータはグラフに含めていない。就業者 10 万人あたりの死亡者数は、ゆるやかな減少傾向にあることがわかる。

(3) 業種別に見た死亡者数の年次推移

製造業、建設業、陸上貨物運送事業の死亡者数の推移を、図 3 に示す。

業種別死亡者数は、特に平成 19 年から平成 21 年にかけて、減少が見られ、その後はほぼ横ばいであるが、建設業と陸上貨物運送事業は、平成 25 年から平成 26 年にかけて若干上昇傾向にある。

(4) 業種別に見た就業者 10 万人あたりの死亡者数の年次推移

業種別に見た就業者数の推移を、図 4 に示す。前述したとおり、平成 23 年は東日本大震災のためデータが得られなかった。

製造業の就業者数は、平成 19 年から平成 26 年の間に 100 万人近く減少している。その他の業種の就業者数は、減少または横ばい傾向である。

業種別に見た就業者 10 万人あたりの死亡者数の推移は、図 5 に示すとおりである。各業種の就業者数で各業種の死亡者数を除算して算出した。

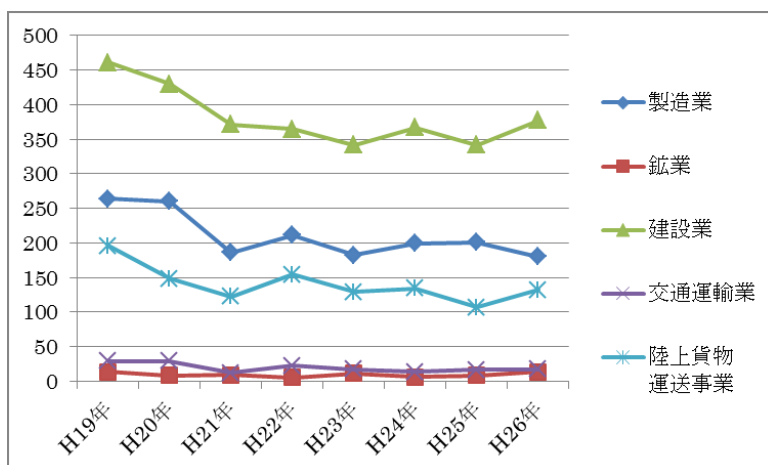


図3 業種別死亡者数の推移 (平成19年から平成26年、人)

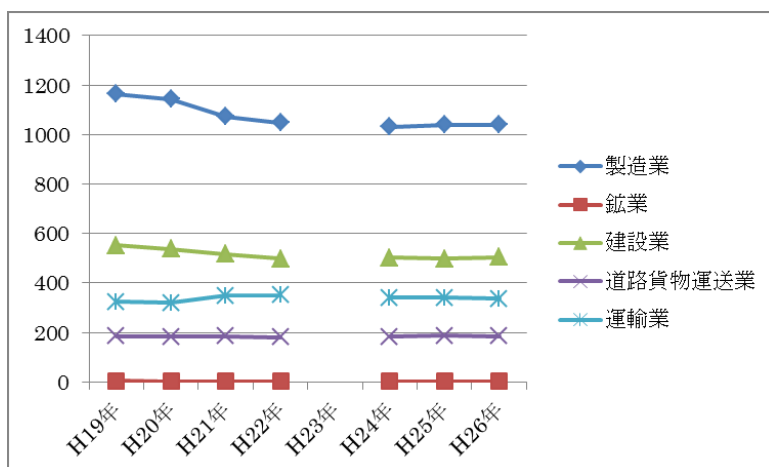


図4 業種別就業者数の推移 (平成19年から平成26年、万人)

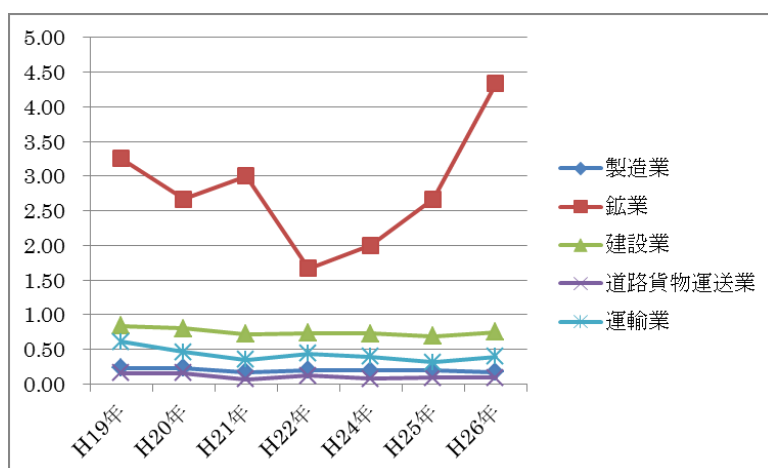


図5 業種別就業者10万人あたりの死亡者数の推移 (平成19年から平成26年、人)

(5) 各種経済指標と死亡者数・死傷者数・重大災害発生件数との関係

ア 全産業

全産業の業務負荷増減を測る指標として、全産業活動指数を採用した。全産業活動指数と全産業の死亡者数、死傷者数、重大災害発生件数との関係を図6に示す。

全産業活動指数の基準年である平成17年に合わせて、死亡者数、死傷者数、重大災害発生件数についても、それぞれの平成17年のデータを100として、死亡者数指数、死傷者数指数、重大災害発生件数指数をそれぞれ算出した。

全産業活動指数が緩やかな上昇傾向を見せているのに対して、死亡者数指数と死傷者数指数は大きく減少し、また、重大災害発生件数指数は上昇傾向にある。

イ 製造業

製造業の業務負荷増減を測る指標として、鉱工業生産指数を採用した。

鉱工業生産指数と製造業の死亡者数との関係を図7に示す。鉱工業生産指数と製造業死亡者数の関係では、製造業死亡者数が若干増加傾向にある。

鉱工業生産指数と製造業の死傷者数との関係を図8に示す。鉱工業生産指数と製造業死傷者数の関係では、製造業死傷者数が若干減少傾向にある。

ウ 建設業

建設業の業務負荷増減を測る指標として、新設住宅戸数、床面積合計、建設工事完成高を採用した。

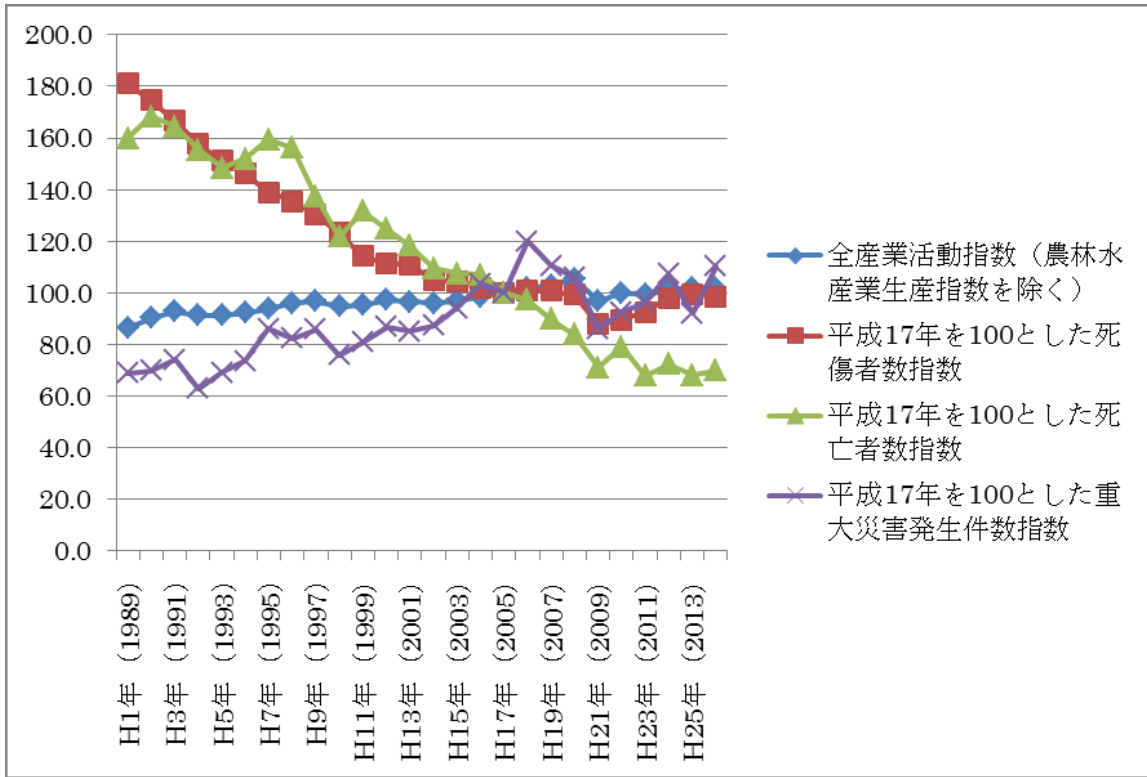


図6 全産業活動指数と全産業の死亡者数、死傷者数、重大災害発生件数との関係

単位を20～130万の範囲内に揃えるため、元データの桁数調整を行っている。建設業の各種指標と死亡者数、死傷者数との関係を図9に示す。

死亡者数、死傷者数は減少傾向にある。

また、新設住宅戸数、床面積合計、建設工事完成高はいずれも増加傾向にあり、業務負荷増大に対して死亡者数、死傷者数とも相対的に減少傾向にあると言える。

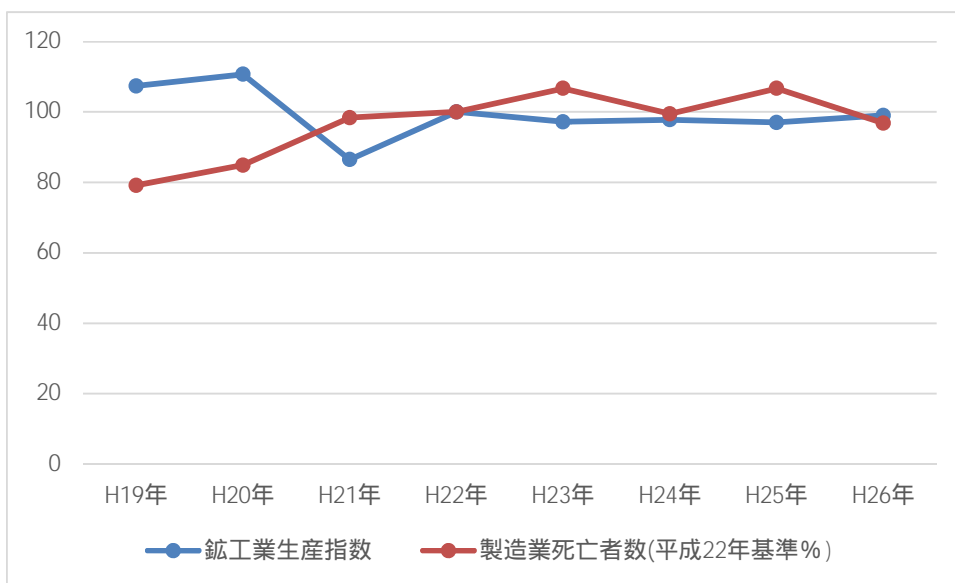


図7 鉱工業生産指数と製造業の死亡者数との関係

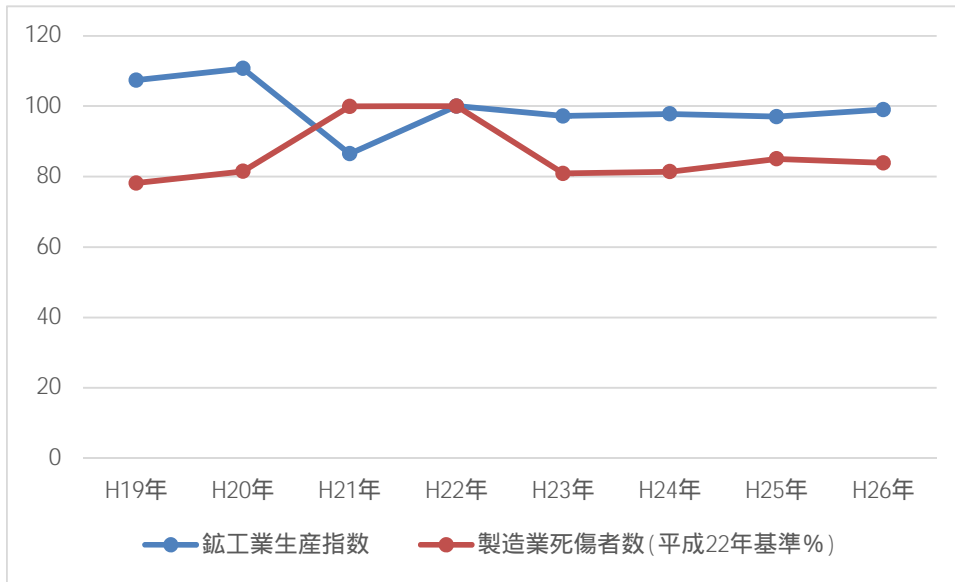


図 8 鉱工業生産指数と製造業の死傷者数との関係

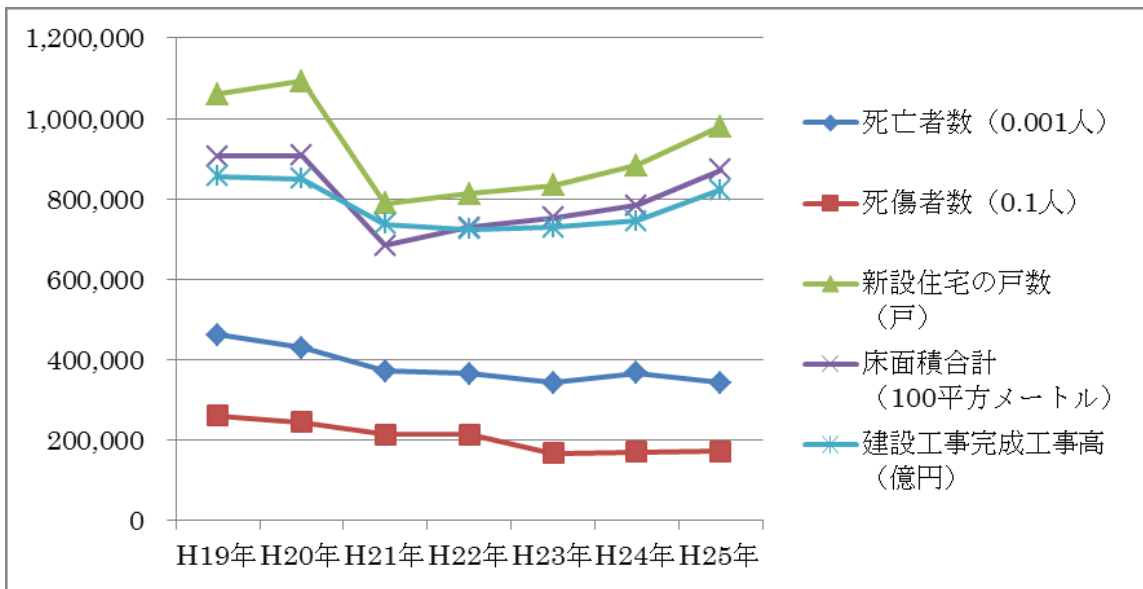


図 9 建設業の各種指標と死亡者数、死傷者数との関係

また、建設業の就業者数と新設住宅戸数、床面積合計、建設工事完成高の関係を図 10 に示す。建設業就業者数は緩やかに減少しているが、それに対して、業種の業務負荷を示す新設住宅戸数、床面積合計、建設工事完成工事高は上昇傾向にある。このことから、建設業者就業者一人あたりの業務負荷が増えつつあることを示している、と言える。

工 陸上貨物輸送事業

陸上貨物輸送事業の業務負荷増減を測る指標として、輸送トン数及び輸送トンキロ数を採用した。

陸上貨物輸送事業の各種指標と死亡者数、死傷者数の関係を図 11 に示す。単位を 10 万台に合わせるため、元データの桁数調整を行った。

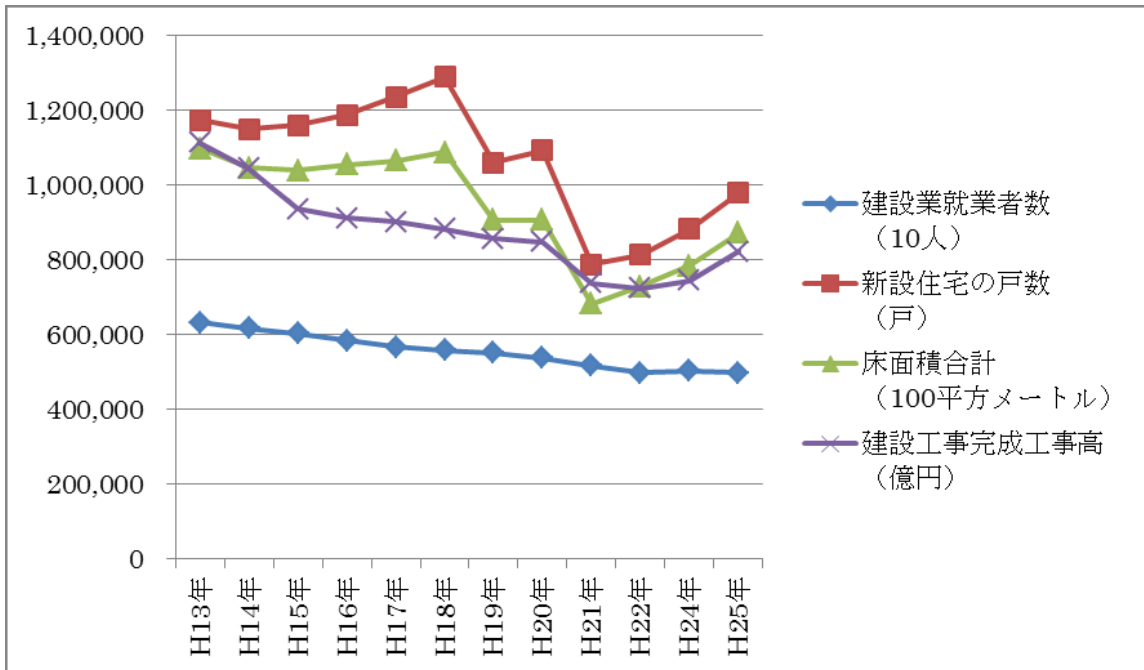


図 10 建設業の各種指標と就業者数との関係

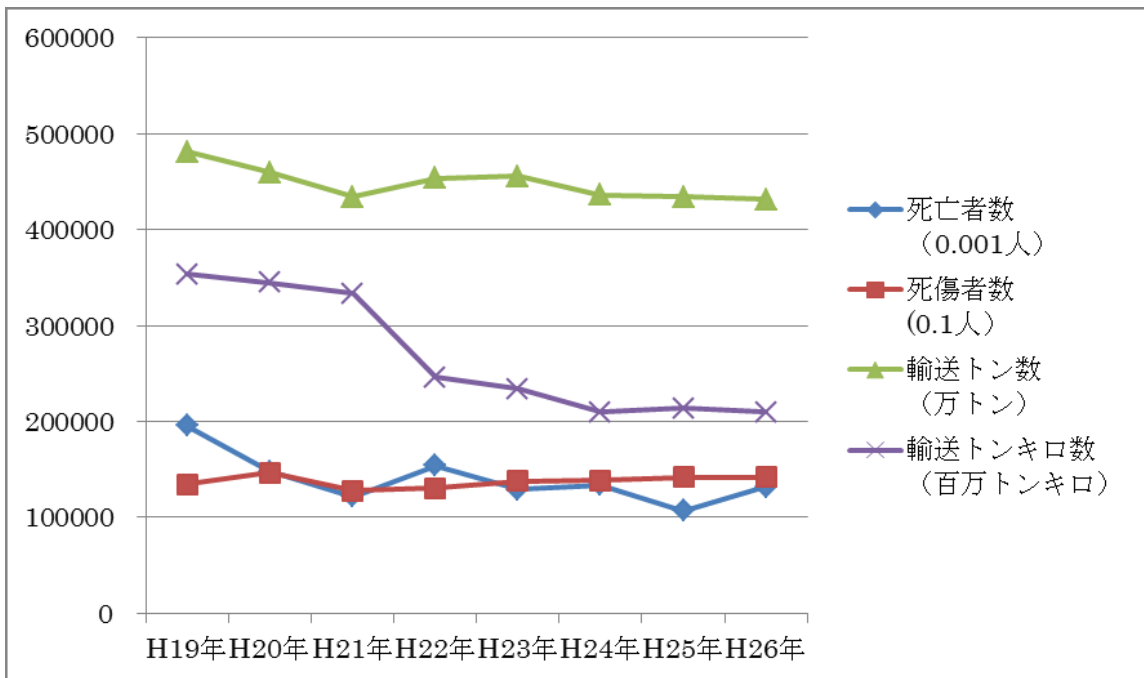


図 11 陸上貨物輸送事業の各種指標と死亡者数、死傷者数との関係

輸送トン数、輸送トンキロ数とも減少傾向にあり、特に輸送トンキロ数は、平成 21 年から平成 22 年にかけて大きく減少した。一方、死亡者数・死傷者数はほぼ横ばい

であり、輸送トン数、輸送トンキロ数が減少傾向にあるにも関わらず横ばいということは、業務負荷に対して増加傾向にあると言える。

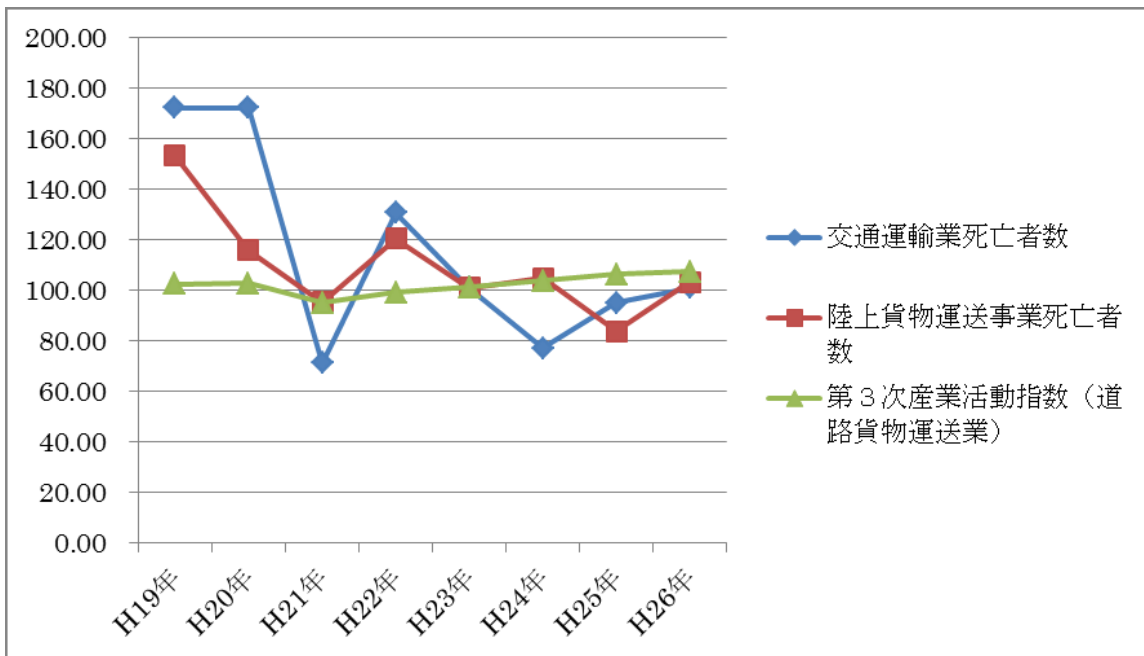


図 12 交通運輸業死亡者数、陸上貨物運送事業死亡者数と第3次産業活動指数との関係
(平成23年基準)

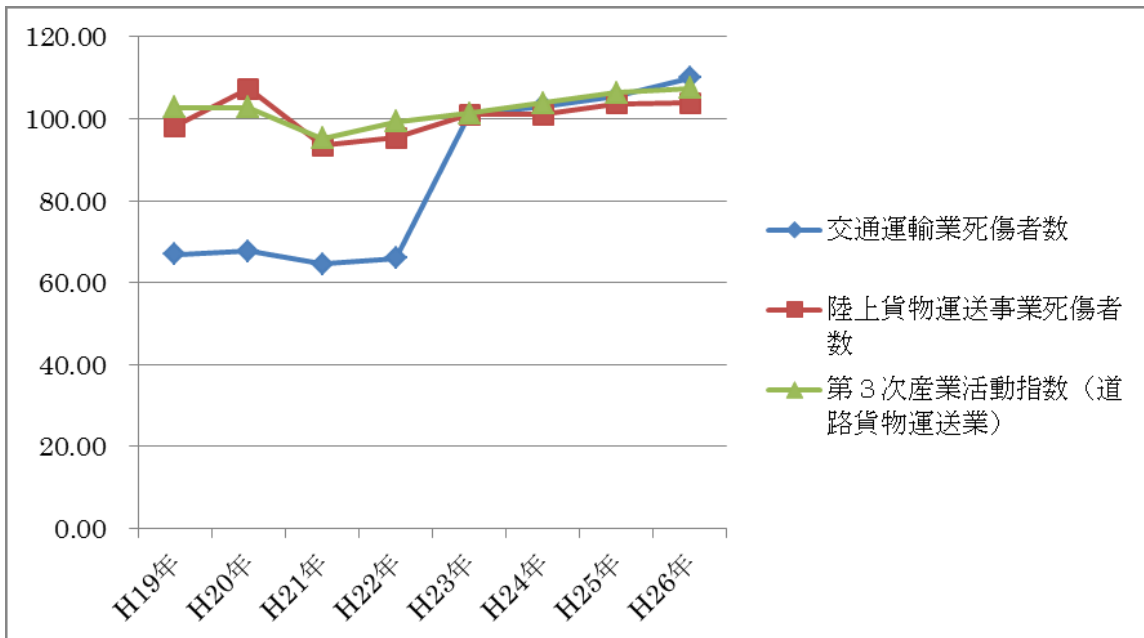


図 13 交通運輸業死傷者数、陸上貨物運送事業死傷者数と第3次産業活動指数との関係
(平成23年基準)

平成19年から平成26年にかけての交通運輸業死亡者数、陸上貨物運送事業死亡者数、第3次産業活動指数(道路貨物運送業)の関係を図12に示す。

第3次産業活動指数(道路貨物運送業)

が横ばいであるのに対して、交通運輸業死亡者数、陸上貨物運送事業死亡者数とも減少傾向にあり、第3次産業活動指数(道路貨物運送業)に対する交通運輸業・陸上貨物運送事業の死亡者数は減少傾向にあると

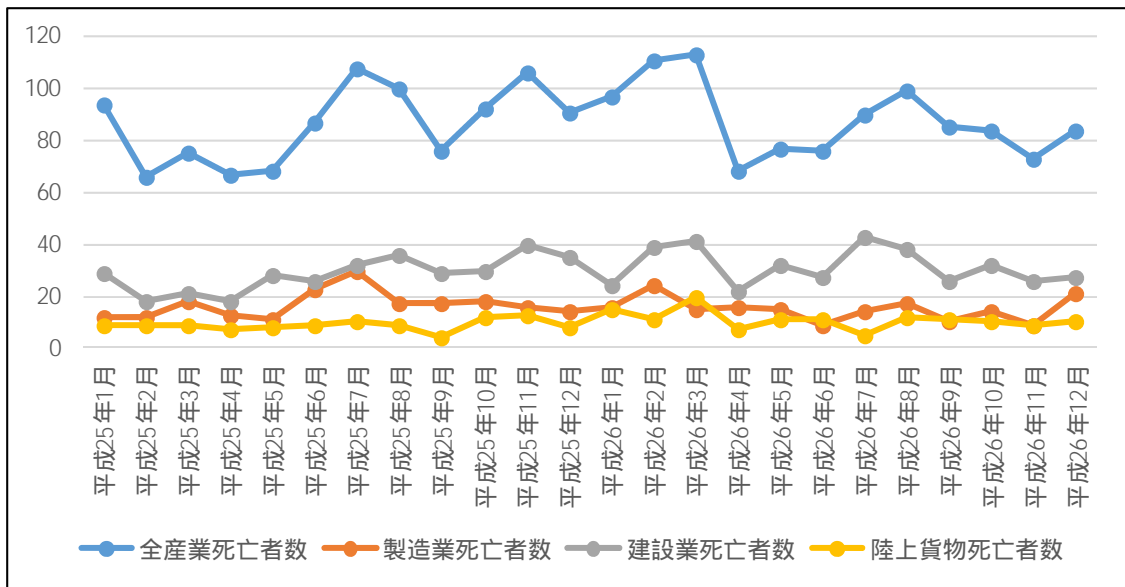


図14 平成25年1月～平成26年12月2年間の全産業、製造業、建設業、陸上貨物運送事業の月次死亡者数の推移（人）

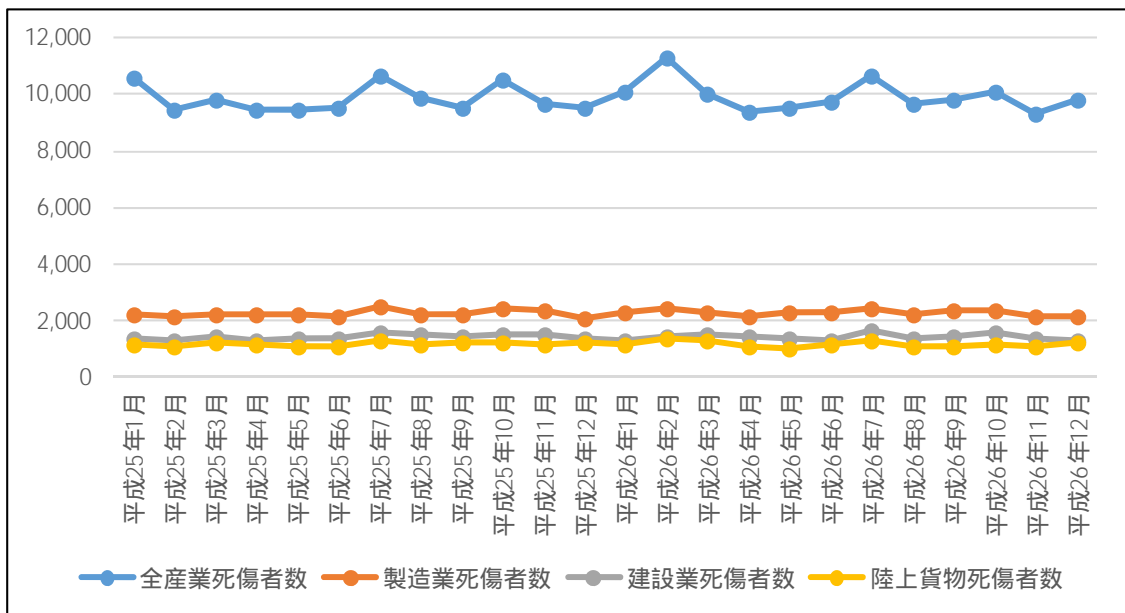


図15 平成25年1月～平成26年12月2年間の全産業、製造業、建設業、陸上貨物運送事業の月次死傷者数の推移（人）

言える。

また、平成19年から平成26年にかけての交通運輸業死傷者数、陸上貨物運送事業死傷者数、第3次産業活動指数（道路貨物運送業）の関係を図13に示す。

陸上貨物運送事業死傷者数及び第3次産

業活動指数（道路貨物運送業）は、緩やかな上昇もしくは横ばい傾向であるのに対して、交通運輸業死亡者数は、特に平成22年から平成23年にかけて顕著な上昇が見られ、その後も上昇したままの水準を維持している。

2 月次データで見る直近2年間の労働災害

平成25年1月～平成26年12月2年間の全産業、製造業、建設業、陸上貨物運送事業の月次死亡者数の推移を図14、死傷者数の推移を図15に示す。

死亡者数、死傷者数とも平成26年2～3月がピークである。死亡者数は建設業が高く、また、死傷者数は製造業が高い。これらの相関行列を、表2のとおり算出した。

相関係数が高かった組合せ上位5位は、表3に示すとおりである。

全産業死傷者数と最も相関が強いのは製造業死傷者数(0.79)、全産業死亡者数と最も相関が強いのは建設業死亡者数(0.76)で、上述のグラフでも確認したとおり、全産業の死傷者数、全産業の死亡者数、に最も影響を与える産業がそれぞれ製造業と建設業であることを再確認する結果となった。また、陸上貨物死傷者数も全産業の死傷者数との相関が高かった(0.74)。他に死傷者数間で強い相関を示したのは、建設業と製造業であった(0.71)。

表2 過去2年間の死亡者数・死傷者数データの相関行列

	全産業死亡者数	全産業死傷者数	製造業死亡者数	製造業死傷者数	建設業死亡者数	建設業死傷者数	陸上貨物死亡者数	陸上貨物死傷者数
全産業死亡者数	1.00							
全産業死傷者数	0.66	1.00						
製造業死亡者数	0.51	0.46	1.00					
製造業死傷者数	0.47	0.79	0.34	1.00				
建設業死亡者数	0.76	0.48	0.21	0.39	1.00			
建設業死傷者数	0.47	0.50	0.34	0.71	0.59	1.00		
陸上貨物死亡者数	0.58	0.19	0.06	0.18	0.28	0.04	1.00	
陸上貨物死傷者数	0.57	0.74	0.51	0.53	0.45	0.51	0.14	1.00

表3 過去2年間の死亡者数・死傷者数データの相関係数が高かった組合せ上位5位

	相関係数	組合せ
1位	0.79	製造業死傷者数と全産業死傷者数
2位	0.76	建設業死亡者数と全産業死亡者数
3位	0.74	陸上貨物死傷者数と全産業死傷者数
4位	0.71	建設業死傷者数と製造業死傷者数
5位	0.66	全産業死傷者数と全産業死亡者数

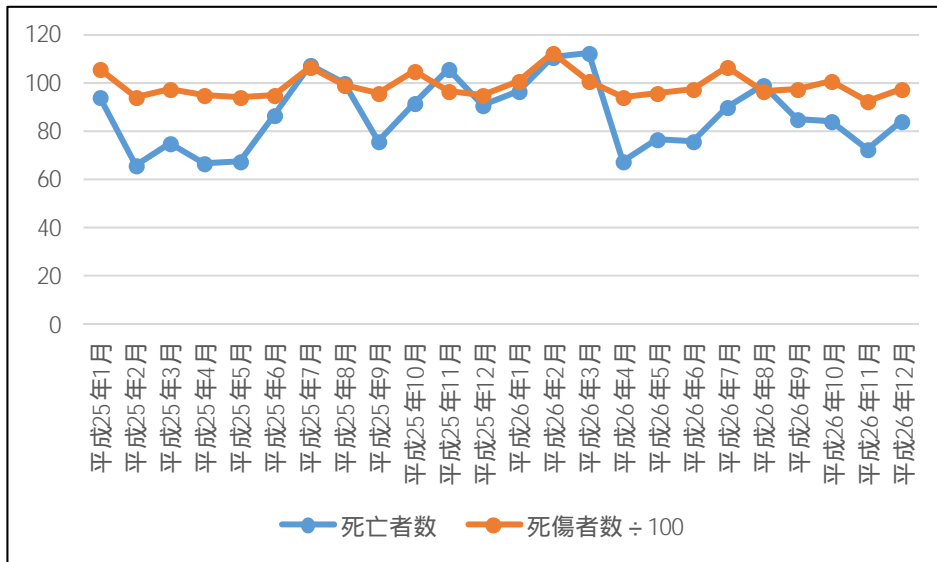


図 16 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月 2 年間の全産業の月次死亡者数、死傷者数の推移(人)

表 4 全産業の死亡者数・死傷者数と経済指標（全産業活動指数）の相関行列

	死亡者数	死傷者数 ÷ 100	平成 17 年基準原指数	平成 17 年基準季節調整済み指数	平成 24 年基準原指数	平成 24 年基準季節調整済み指数
死亡者数	1.00					
死傷者数 ÷ 100	0.67	1.00				
平成 17 年基準原指数	0.29	0.02	1.00			
平成 17 年基準季節調整済み指数	0.53	0.21	0.48	1.00		
平成 24 年基準原指数	0.30	0.03	1.00	0.48	1.00	
平成 24 年基準季節調整済み指数	0.57	0.19	0.52	0.96	0.52	1.00

(1) 全産業

平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の全産業の死亡者数・死傷者数の推移を図 16 に示す。単位をそろえるため、死傷者数は 100 で除算した。

また、全産業の死亡者数・死傷者数と経済指標（全産業活動指数）の相関関係を示す行列を、表 4 のとおり算出した。

最も相関が高いのは、「平成 17 年基準季節調整済み指数」と「平成 24 年基準季節調整済み指数」で 0.96 だった。2 番目に相関が高いのは「死亡者数」と「死傷者数 ÷ 100」で 0.67 だった。

3 番目に相関が高いのは「死亡者数」と「平成 24 年基準季節調整済み指数」で 0.57 だった。労働災害データと経済指標の相関という意味ではこの両者の組合せが最も参考になる。

死傷者数と有意に相関している経済指標はなかった。

図 17 に平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の全産業の正規・非正規就業者数の推移を、図 18 に平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の全産業の年代別就業者数の推移を示す。いずれも横ばい傾向である。

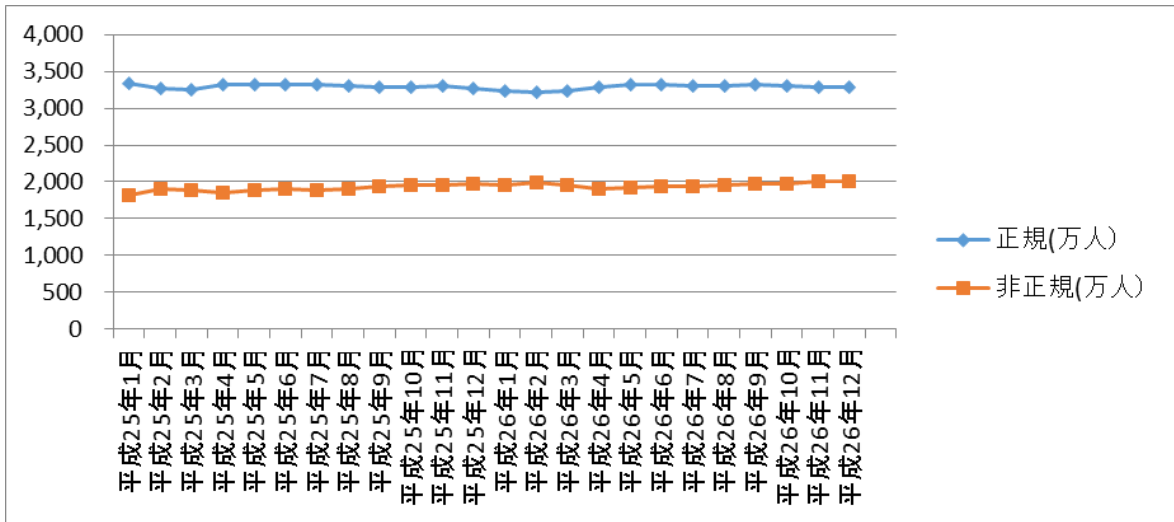


図17 平成25年1月～平成26年12月の全産業の正規・非正規就業者数の推移

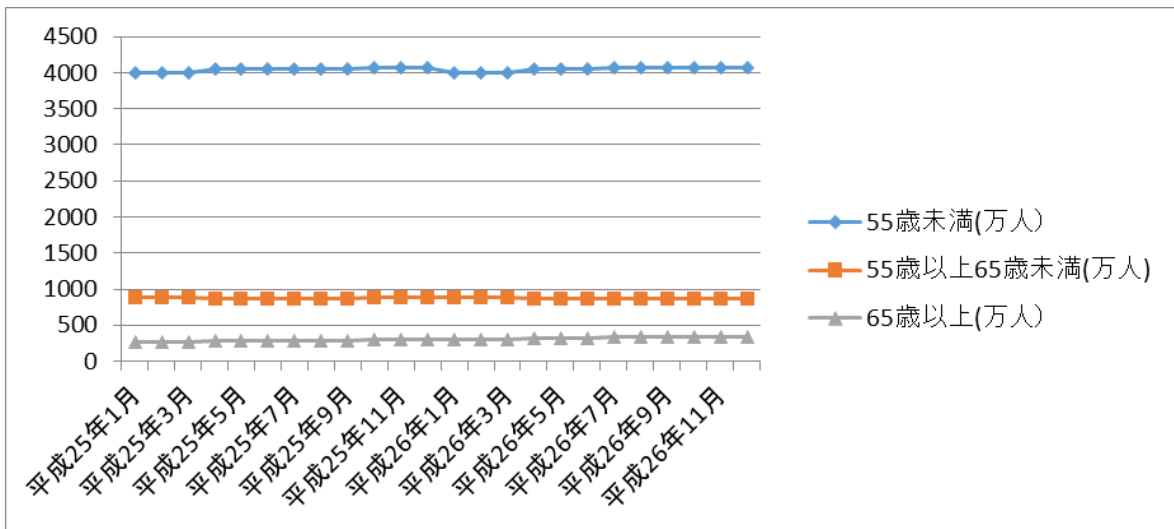


図18 平成25年1月～平成26年12月の全産業の年代別就業者数の推移

(2) 製造業

平成25年1月～平成26年12月の製造業の死亡者数・死傷者数の推移を図19に示す。単位をそろえるため、死傷者数は100で除算した。

死亡者数は平成25年7月と平成26年2月に大きな増加が見られた。

また、製造業の死亡者数・死傷者数と経済指標（鉱工業生産指数）の相関関係を示す行列を、表5のとおり算出した。

最も相関が高いのは、「平成22年基準原指数」と「死傷者数÷100人」及び「平成

17年基準原指数」と「死傷者数÷100人」で同値だったが、相関係数は0.47と高くなかった。

図20に平成25年1月～平成26年12月の製造業の正規・非正規就業者数の推移を、図21に平成25年1月～平成26年12月の全産業の年代別就業者数の推移を示す。いずれも横ばい傾向であるが、死亡者数が増加した平成26年2月以後に特に55歳以下の正規雇用を中心に微増が見られる。同じく死亡者数が増加した平成25年7月以降には、人員増加は見られなかった。

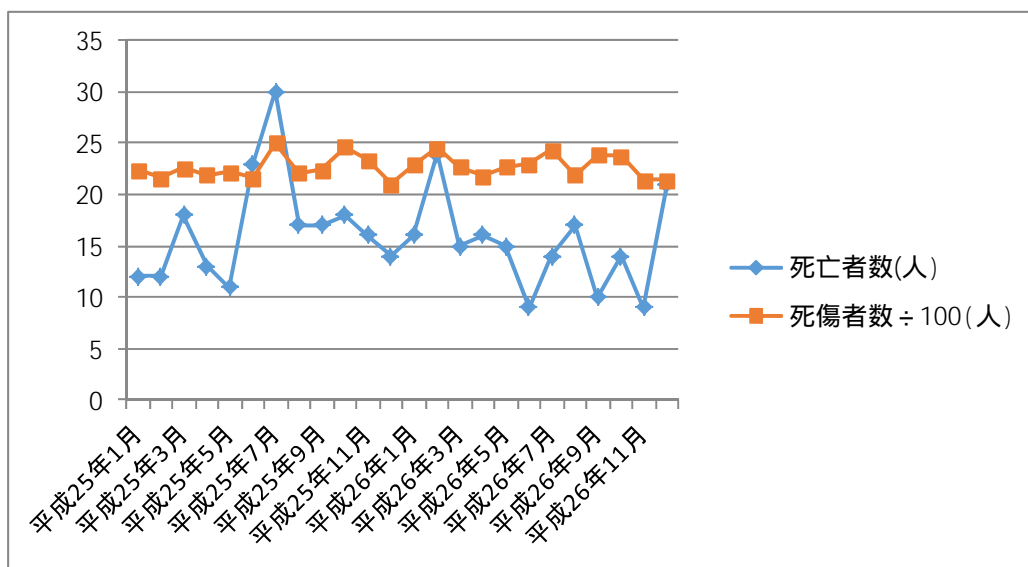


図 19 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月 2 年間の製造業の月次死亡者数、死傷者数の推移
表 5 製造業の死亡者数・死傷者数と経済指標（鉱工業生産指数）の相関行列

	死亡者数 (人)	死傷者数 ÷100(人)	原子数(平成 17年基準)	季節調整済 指数(平成 17年基準)	原指数(平成 22年基準)	季節調整済指 数(平成22年 基準)
死亡者数(人)	1.00					
死傷者数÷100(人)	0.34	1.00				
原指数(平成17年基準)	0.23	0.47	1.00			
季節調整済指数(平成17年基準)	0.10	0.27	0.44	1.00		
原指数(平成22年基準)	0.23	0.47	1.00	0.44	1.00	
季節調整済指数(平成22年基準)	0.10	0.28	0.44	1.00	0.44	1.00

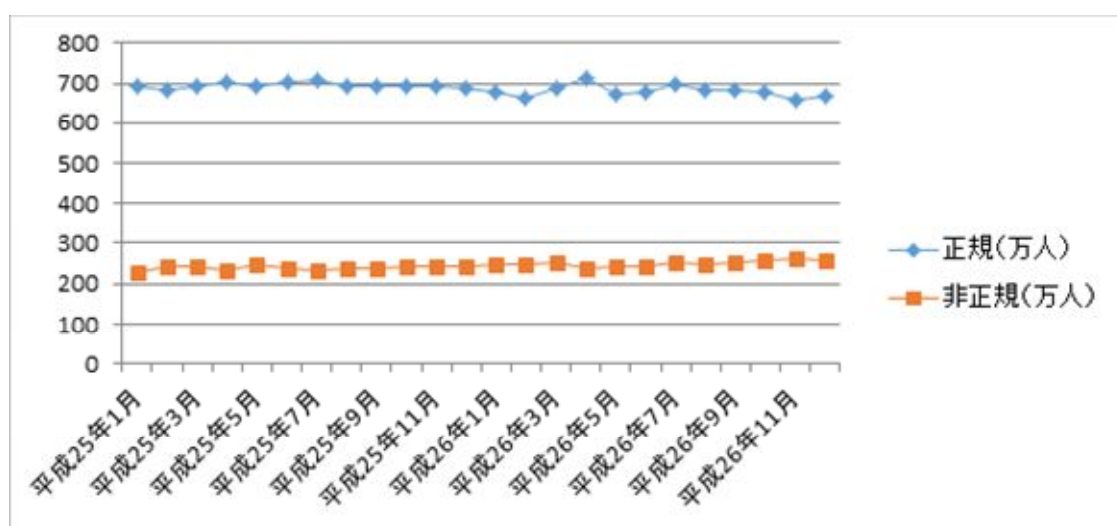


図 20 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の製造業の正規・非正規就業者数の推移

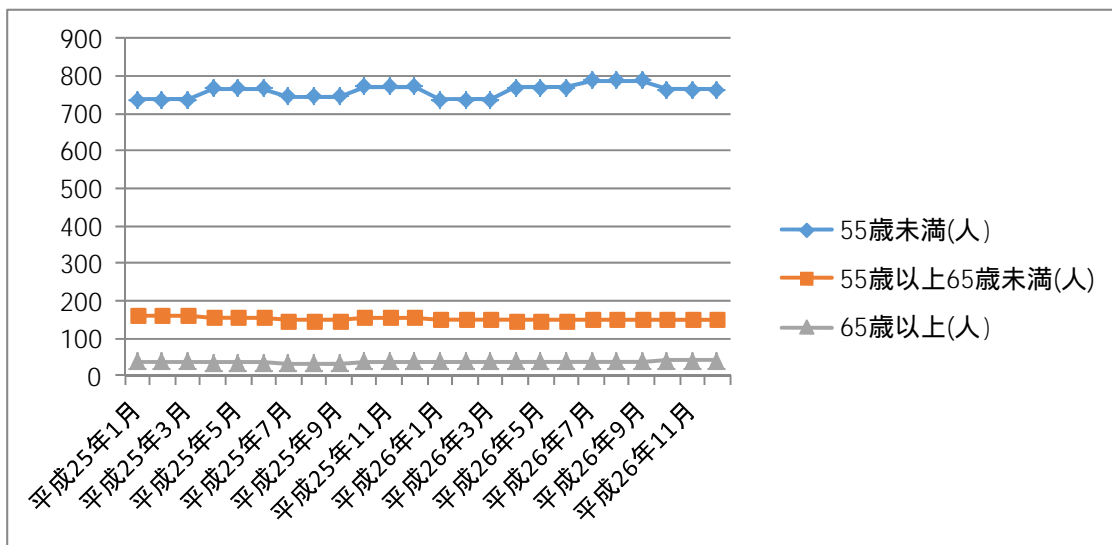


図 21 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の製造業の年代別就業者数の推移

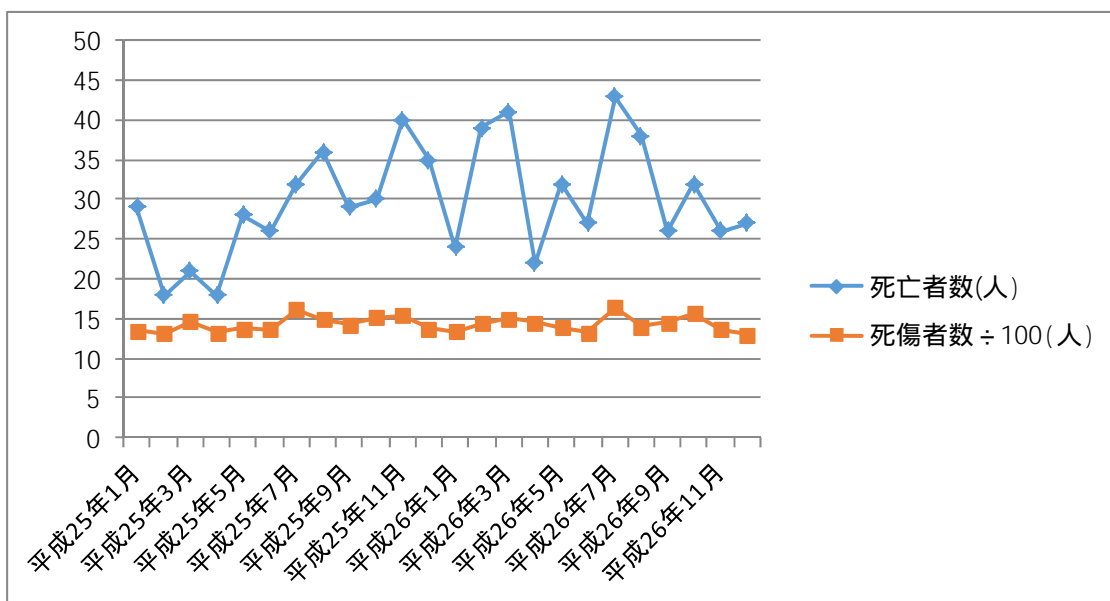


図 22 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月 2 年間の建設業の月次死亡者数、死傷者数の推移

(3) 建設業

平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の建設業の死亡者数・死傷者数の推移を図 22 に示す。単位をそろえるため、死傷者数は 100 で除算した。

平成 26 年 3 月及び平成 26 年 7 月に死亡者数が大きく増加している。

また、建設業の死亡者数・死傷者数と経済指標（建設業活動指数）の相関関係を示す行列を、表 6 のとおり算出した。

最も相関が高いのは、「季節調整済指数（平成 17 年基準）」と「季節調整済指数（平成 22 年基準）」で 0.96 だった。2 番目に相関が高いのは「原指数（平成 17 年基準）」

と「原指数（平成 22 年基準）」で 0.92 だった。「死亡者数(人)」と「死傷者数÷100(人)」の相関は 0.59 と 3 番目に高かった。労働災害データと経済指標の相関としては、「死亡者数(人)」と「季節調整済指数（平成 17 年基準）」が 0.52 と最も高かった。

図 23 に平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の建設業の正規・非正規就業者数の推移を、図 24 に平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の建設業の年代別就業者数の推移を示す。いずれもほぼ横ばい傾向である。

死亡者数が増加した平成 26 年 7 月以降に 55 歳以下の就業者数はむしろ減少した。

表6 建設業の死亡者数・死傷者数と経済指標（建設業活動指数）の相関行列

	死亡者数(人)	死傷者数÷100 (人)	原指数(平成 17年基準)	季節調整済指 数(平成17年 基準)	原指数(平成 22年基準)	季節調整済指 数(平成22年 基準)
死亡者数(人)	1.00					
死傷者数÷100 (人)	0.59	1.00				
原指数(平成 17年基準)	0.31	0.18	1.00			
季節調整済指 数(平成17年 基準)	0.52	0.34	0.57	1.00		
原指数(平成 22年基準)	0.23	0.03	0.92	0.48	1.00	
季節調整済指 数(平成22年 基準)	0.48	0.38	0.38	0.96	0.27	1.00

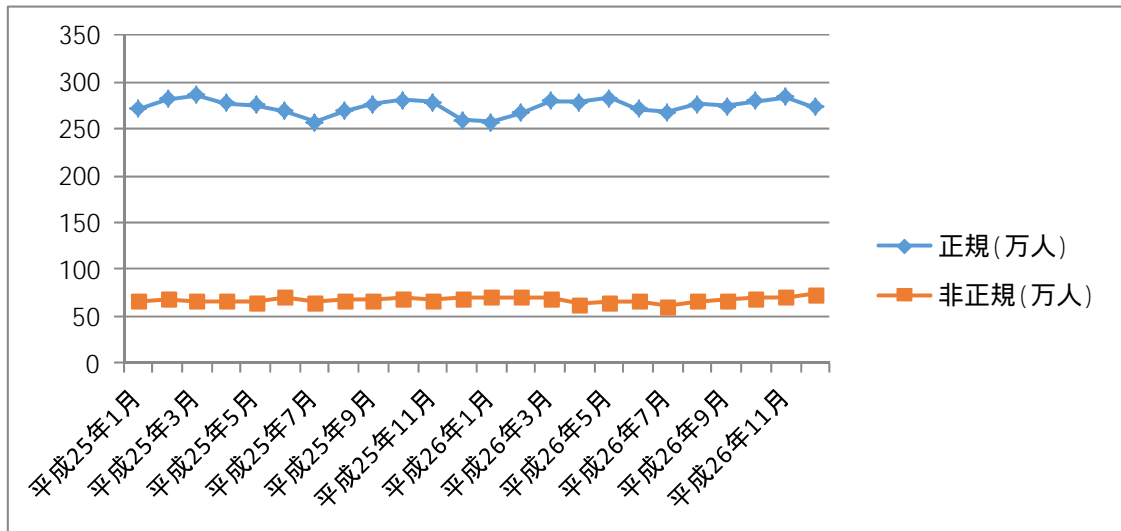


図23 平成25年1月～平成26年12月の建設業の正規・非正規就業者数の推移

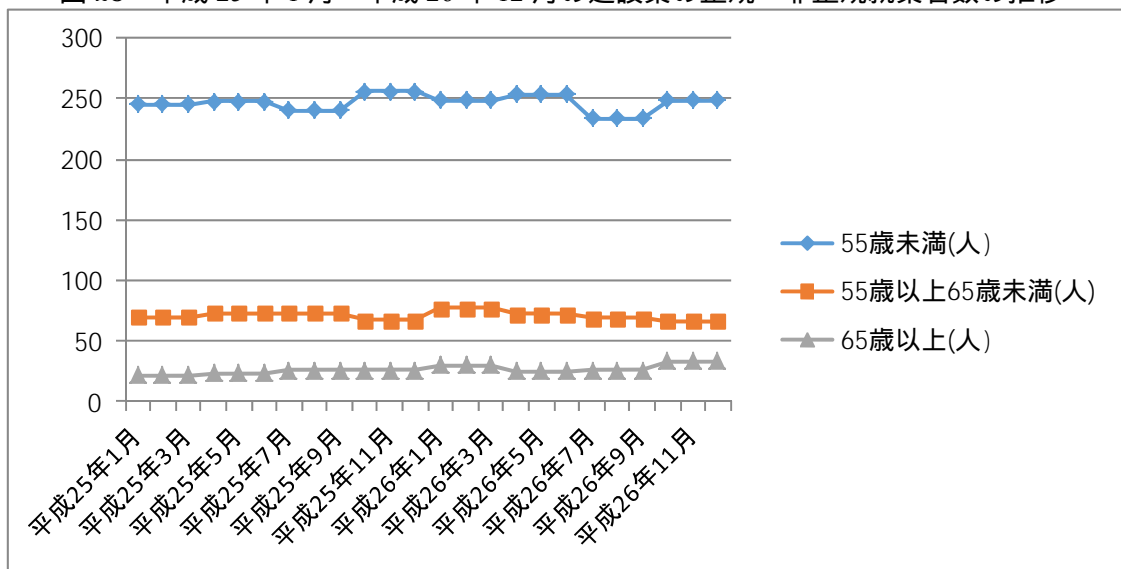


図24 平成25年1月～平成26年12月の建設業の年代別就業者数の推移

(4) 陸上貨物運送事業

平成25年1月～平成26年12月の陸上貨物運送事業の死亡者数・死傷者数の推移を図25に示す。

単位をそろえるため、死傷者数は100で除算した。

死亡者数は平成26年3月に最大限まで増加した。

また、陸上貨物運送事業の死亡者数・死傷者数と経済指標（第3次産業活動指数）の相関関係を示す行列を、表7のとおり算出した。

最も相関が高いのは、「平成17年基準季節調整済み指数」と「平成22年基準季節調整済み指数」で0.70だった。また、2番目

に相関が高いのは「原指数(平成17年基準)」と「原指数(平成22年基準)」及び「原指数(平成22年基準)」と「死傷者数÷100(人)」で同値で、0.54だった。

この「原指数(平成22年基準)」と「死傷者数÷100(人)」の相関係数0.54が死傷者数と最も強く相関している経済指標だった。

図26に平成25年1月～平成26年12月の陸上貨物運送事業の正規・非正規就業者数の推移を、図27に平成25年1月～平成26年12月の陸上貨物運送事業の年代別就業者数の推移を示す。

平成26年3月には死亡者数が大幅に増加したが、その4か月後の平成26年7月に55歳以下の就業者数は減少している。

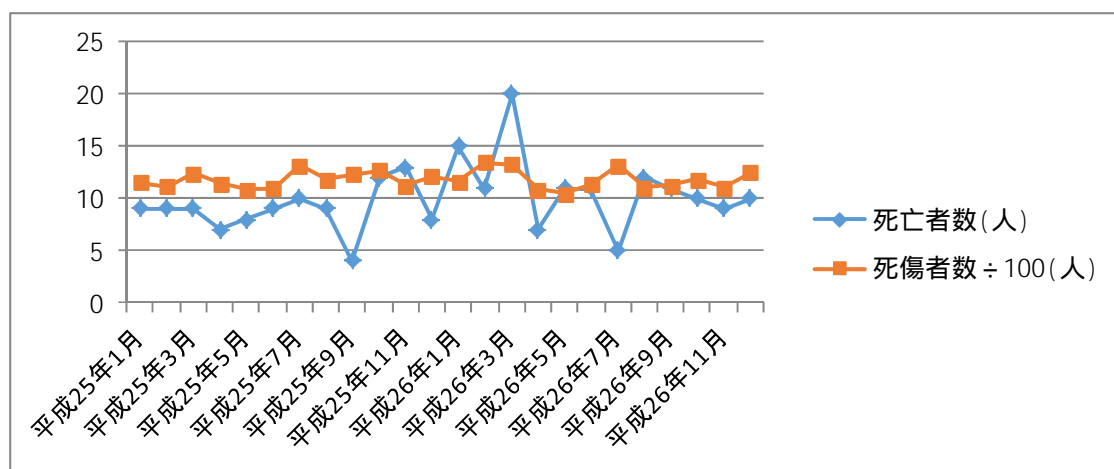


図25 平成25年1月～平成26年12月2年間の陸上貨物運送事業の月次死亡者数、死傷者数の推移

表7 陸上貨物運送事業の死亡者数・死傷者数と経済指標（第3次産業活動指数）の相関行列

	死亡者数 (人)	死傷者数÷ 100(人)	原指数(平成 17年基準)	季節調整済 指数(平成17 年基準)	原指数(平 成22年基 準)	季節調整済 指数(平成22 年基準)
死亡者数(人)	1.00					
死傷者数÷100(人)	0.14	1.00				
原指数(平成17年基準)	0.38	0.53	1.00			
季節調整済指数(平成17年基準)	0.46	0.13	0.04	1.00		
原指数(平成22年基準)	0.38	0.54	1.00	0.02	1.00	
季節調整済指数(平成22年基準)	0.48	0.37	0.54	0.70	0.52	1.00

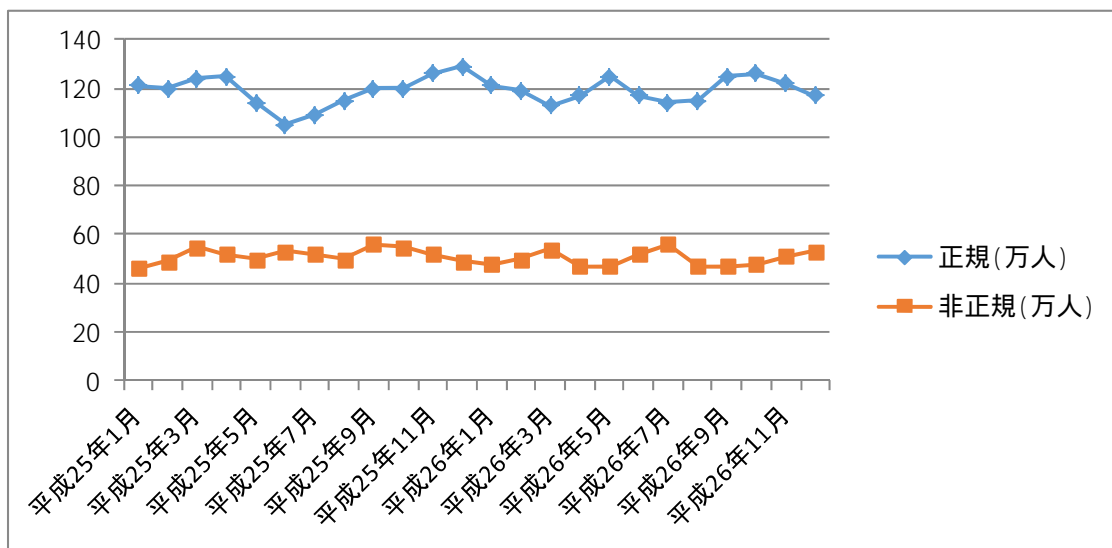


図 26 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の陸上貨物運送事業の正規・非正規就業者数の推移

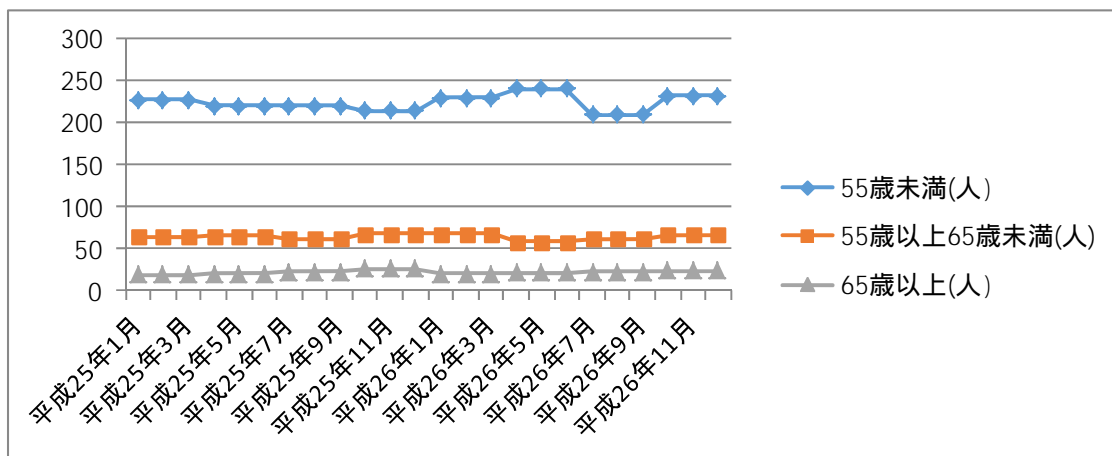


図 27 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の陸上貨物運送事業の年代別就業者数の推移

D. 考察

上述のとおり、平成 26 年 3 月ごろ、全産業死亡者数をはじめ、建設業死亡者数、陸上貨物運送事業死亡者数、同死傷者数、など、各業種において、労働災害が最大限まで増加した。

本項では、労働災害急増時期に先立ち、各種経済指標はどのような傾向を見せていたのか、業務負担増大があったとして、求人に関する指標にはどのような変化が見られたのかという点について考察するため、平成 26 年 1 月から 6 月までの各種データを確認する。

(1) 全産業

全産業の死亡者数、有効求人倍率（非パ

ート）×100、有効求人倍率（パート）、平成 17 年基準原指数、平成 17 年基準季節調整済み指数、平成 24 年基準原指数、平成 24 年基準季節調整済み指数の平成 26 年 1 月から 6 月の推移を図 28 に、これらの相関分析結果を表 8 に示す。

「平成 17 年基準季節調整済み指数」と「全産業有効求人倍率（パート）×100」の相関係数は 0.92 と高く、業務負担に対応した求人活動が行われていると考えられる。また、「全産業死亡者数」と「全産業有効求人倍率（非パート）×100」の相関係数は 0.91、また、「全産業死亡者数」と「全産業有効求人倍率（パート）×100」の相関係数は 0.93 と、求人増加と死亡者数の相関も高い。

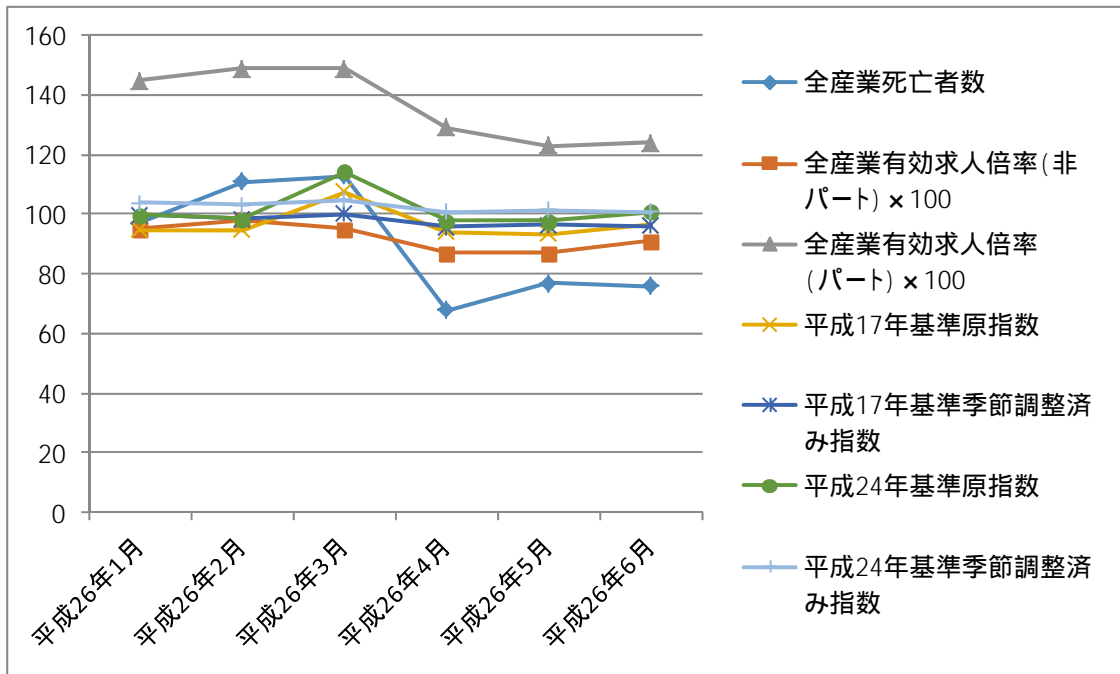


図 28 平成 26 年 1 月～6 月の全産業の死亡者数(人)・有効求人倍率・各種指数の推移

表 8 平成 26 年 3 月前後の全産業労働災害関連分析結果

	全産業死亡者数	全産業有効求人倍率(非パート) × 100	全産業有効求人倍率(パート) × 100	平成 17 年基準原指数	平成 17 年基準季節調整済み指数	平成 24 年基準原指数	平成 24 年基準季節調整済み指数
全産業死亡者数	1.00						
全産業有効求人倍率(非パート) × 100	0.91	1.00					
全産業有効求人倍率(パート) × 100	0.93	0.89	1.00				
平成 17 年基準原指数	0.58	0.36	0.48	1.00			
平成 17 年基準季節調整済み指数	0.91	0.81	0.92	0.62	1.00		
平成 24 年基準原指数	0.59	0.36	0.49	1.00	0.64	1.00	
平成 24 年基準季節調整済み指数	0.92	0.78	0.91	0.66	0.99	0.68	1.00

(2) 製造業

製造業の死亡者数、死傷者数 ÷ 100、有効求人倍率(非パート) × 100、鉱工業生産指数の原指数(平成 17 年基準)、鉱工業生産

指数の季節調整済み指数(平成 17 年基準)、鉱工業生産指数の原指数(平成 22 年基準)、鉱工業生産指数の季節調整済み指数(平成 22 年基準)、新規求人数(非パート)、新規

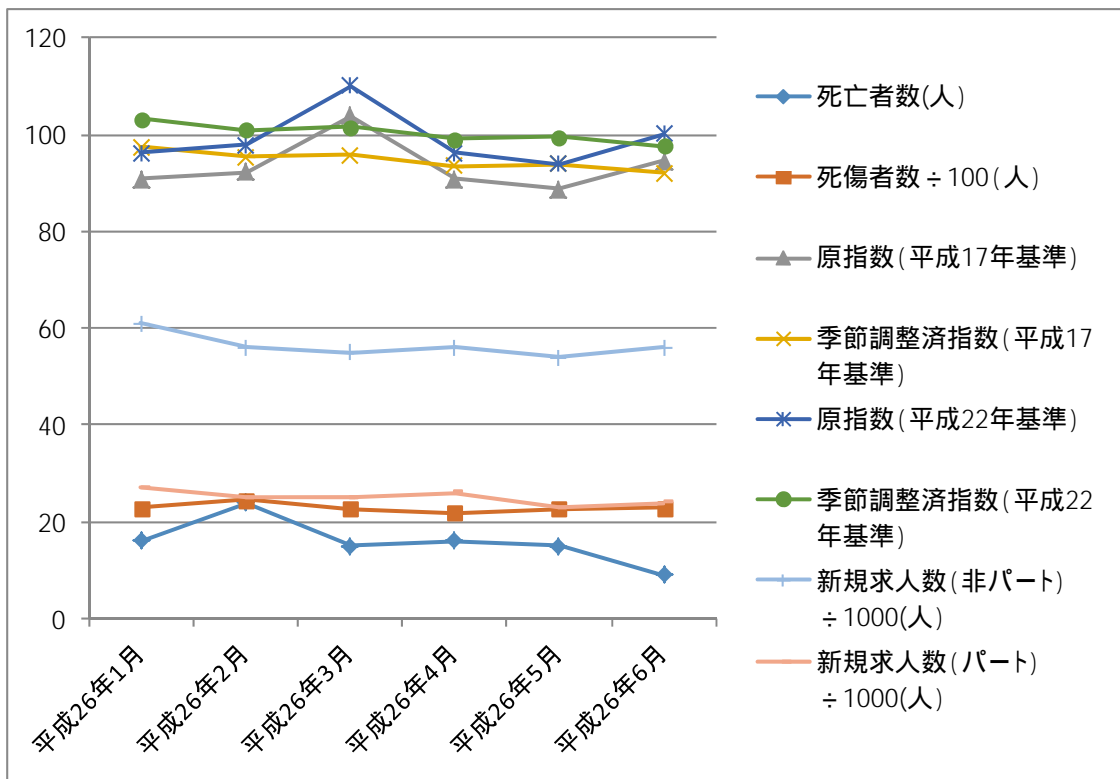


図 29 平成 26 年 1 月～ 6 月の製造業の死亡者数・有効求人倍率・各種指数の推移

求人数(パート)の平成 26 年 1 月から 6 月の推移を、図 29 に示す。

平成 26 年 2 月が製造業の死亡者数、死傷者数のピークであり、両者とも 1 月から増加している。また、いずれの鉱工業生産指数も増加している。一方、新規求人数は、1 月から 2 月にかけて減少している。このことは、業務負荷が増えている一方で、求人は積極的に行われず、相対的に多忙になっていることを示していると言える。

(3) 建設業

建設業の死亡者数、死傷者数 ÷ 100、有効求人倍率(非パート) × 100、建設業活動指数の原指数(平成 17 年基準)、建設業活動指数の季節調整済み指数(平成 17 年基準)、建設業活動指数の原指数(平成 22 年基準)、建設業活動指数の季節調整済み指数(平成 22 年基準)、新規求人数(非パート)、新規求人数(パート)の平成 26 年 1 月から 6 月の推移を、図 30 に示す。

1 月から 2 月にかけて、死亡者数は急増したが、パート・非パートの新規求人数は減少している。活動指数を見ると、平成 17 年基準の原指数は 1 月～ 2 月～ 3 月につ

て上昇しているが、平成 22 年基準の原指数は減少している。季節調整済み指数は横ばいである。そのため、業務負荷を測りにくくなり、2 月に求人をそれほど積極的に行わず、3 月は死亡者数がさらに増加するという結果になってしまったと推定される。

(4) 陸上貨物運送事業

陸上貨物運送事業の死亡者数、死傷者数 ÷ 100、有効求人倍率(非パート) × 100、業種分類別活動指数(道路貨物運送業)の原指数(平成 17 年基準)、業種分類別活動指数(道路貨物運送業)の季節調整済み指数(平成 17 年基準)、業種分類別活動指数(道路貨物運送業)の原指数(平成 22 年基準)、業種分類別活動指数(道路貨物運送業)の季節調整済み指数(平成 22 年基準)、新規求人数(非パート)、新規求人数(パート)の平成 26 年 1 月から 6 月の推移を、図 31 に示す。

死亡者数、原指数(平成 17 年基準)、原指数(平成 22 年基準)とも 1 月から 3 月にかけて増加しているにもかかわらず、新規求人数(非パート)は減少、新規求人数(パート)は微減だった。

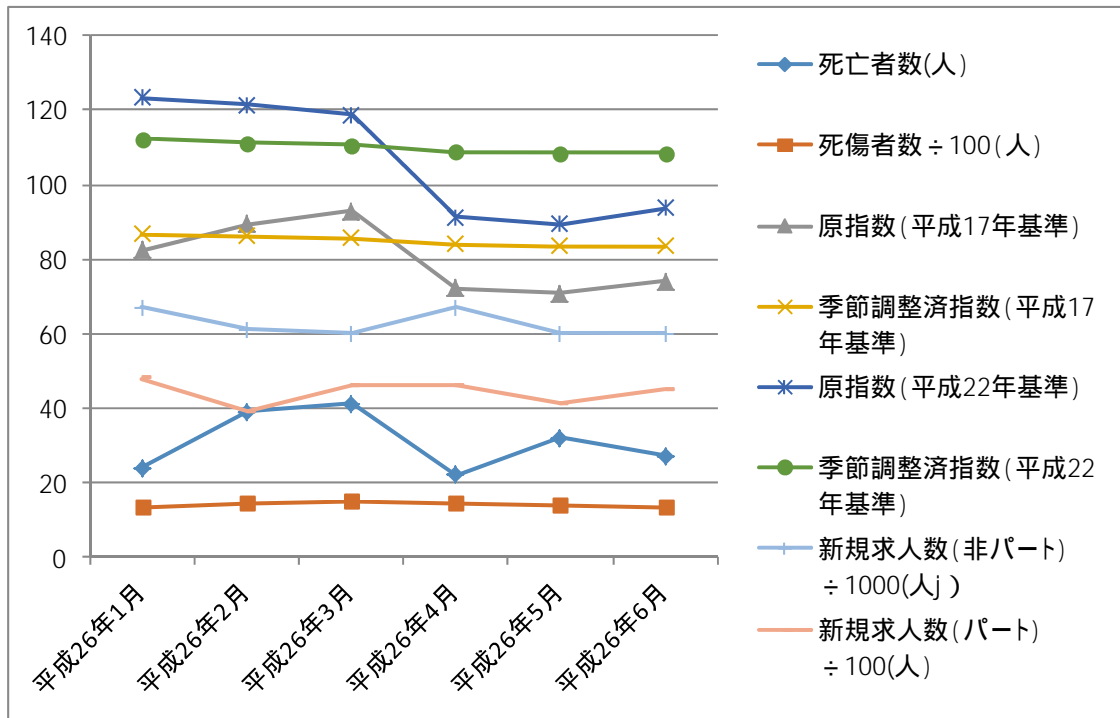


図 30 平成 26 年 1 月～ 6 月の建設業の死亡者数・有効求人倍率・各種指数の推移

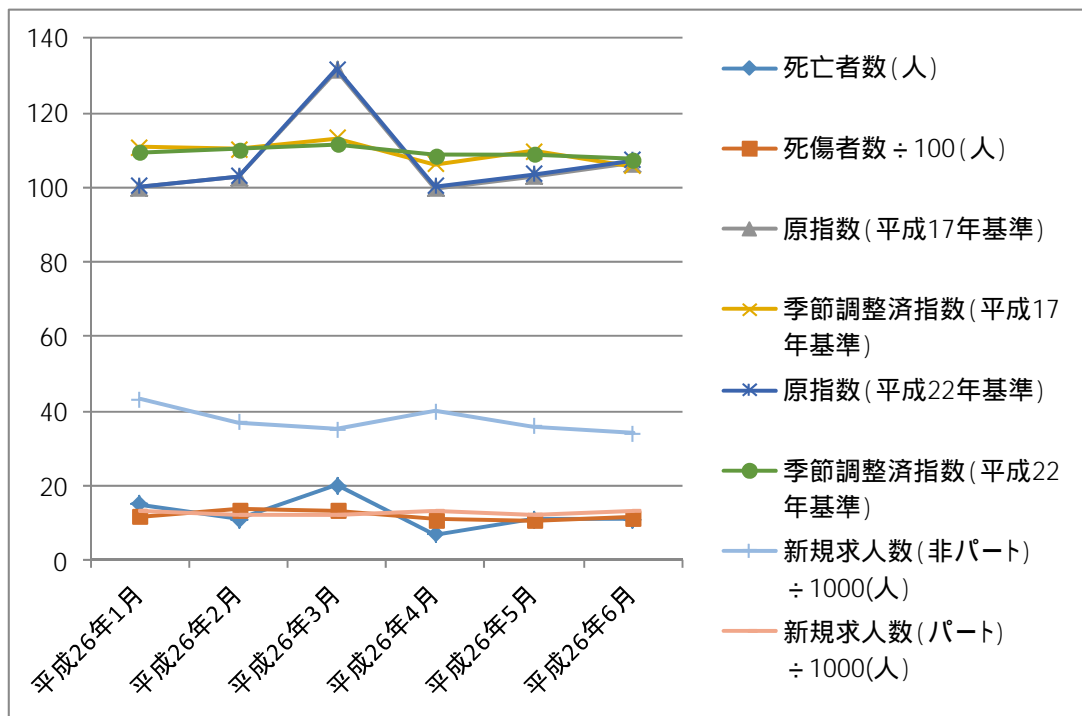


図 31 平成 26 年 1 月～ 6 月の陸上貨物運送事業の死亡者数・有効求人倍率・各種指数の推移

E．結論

本研究では、各種経済指標と死亡者数、死傷者数の関係を統計的に調べ、まずは労働災害発生件数に影響を与える経済要因について分析した。

上述の分析では、業種にもよるが、各経済指標の原指数の方が季節調整済み指数よりも、死亡者数・死傷者数との相関が強い傾向が見られた。また、労働災害急増期において、死亡者数と有効求人倍率にも高い相関があることがわかった。

今後は、これらの指標を考慮して調整した労働災害データと、各種施策の関係を明らかにする予定である。

F．研究発表

特になし。

G．知的財産権の出願・登録状況

特になし。

